

リンクスの 事業再生現場

レポート 第86回

Rincs (株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL : 028-634-5088
Mail : info@rincs.biz
URL : http://www.rincs.biz/

【廃業問題と連帯保証】

「中小後継未定127万社 優良技術断絶の恐れ」との記事が先日の日本経済新聞の1面に掲載されました。何気に読み飛ばしそうな記事ですが、内容は結構ショッキングです。

- ①中小企業の廃業が増加しており、その理由の一番は後継者難であり、その半分が黒字企業である
- ②経済産業省の分析によると、2015年時点の中小企業経営者の年齢層は65歳～69歳が最も多い
- ③経営者の平均引退年齢は70歳であり、2025年には全中小企業の6割にあたる245万社が経営者のリタイア適齢期を迎える
- ④その内、約半数にあたる127万社が現在のところ後継者が未定であり、今後10年間、大廃業時代がやってくる
- ⑤国では、相続税や贈与税を支払猶予する制度を作り早めの引継ぎへ誘導している

私共も、個別企業の相談として後継者問題の対応にあたることも多々ありますが、この記事の統計値をみますと、あらためて後継者問題の根の深さを感じ取ります。

皆がサラリーマンを目指す社会です。後継者が決まらない中小企業の多くも、子息達は家を出てサラリーマンとなっていることが多いようです。良い学校を出て優良企業に入ることが人生の幸せと教えるような教育なのですから、真面目で優秀な子供達は、親の中小企業を継ぐという選択肢を選ばないのも当然です。

勿論、子息だからといって後継者になるべきであるなどと言うつもりはさらさらありませんが、後継者不足の原因はそこにあるのでしょうか。

しかし、後継者がいないとの理由で中小企業といえども廃業せざるを得ない状況は、あまりにも悲しいことではないでしょうか。日経新聞で言う優良技術断絶の恐れもありますが、何よりもそこに働く従業員や、その取引先へのことを考えれば、何か方策を考えるべきでしょう。

誰を後継者とすべきか、そこが問題です。経営者の子息が外に出て帰ってこないのですから、自社の社員に会社を譲ることを考えていることと思います。そこで障壁となるのが連帯保証でしょう。保証人となることがどれだけリスクのあることか、もはや一般常識です。東芝やシャープだって経営危機となる時代、100%安心などあり得ません。後継者を引き受けたために、後継者が自分の親から相続した資産も担保に入れることと同じ状況になってしまうのです。少子化社会なのですから、親世代の資産や、それ以前の先祖代々の資産までが、実質的な担保となるのです。やる気のある後継者がいたとしても、その一族は猛反対することでしょう。

経営者保証のガイドラインが定められ、保証人制度について多少緩和はされてきていますが、これからの大廃業時代を乗り越えるために、連帯保証制度の大胆な見直しが不可欠と考えます。個別の金融機関の課題ではありません。金融のルールを変えていく必要があると思います。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。